

貸借対照表

平成23年2月20日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 801,862,518 】	【流動負債】	【 748,276,032 】
現金及び預金	144,521,910	支払手形	535,215,275
受取手形	290,918,524	買掛金	131,358,907
売掛金	215,837,982	短期借入金	50,000,000
有価証券	10,097	未払金	13,625,300
商品及び製品	144,863,543	未払費用	1,499,150
前払金	523	預り金	40,200
未収入金	3,151,073	未払法人税等	597,000
仮払金	1,530,716	未払消費税	3,282,200
繰延税金資産	5,946,003	未払事業所得税	758,000
貸倒引当金	-4,917,853	賞与引当金	11,900,000
【固定資産】	【 591,674,351 】	【固定負債】	【 175,759 】
(有形固定資産)	(495,628,958)	長期未払金	175,759
建築物	187,440,814	【引当金】	【 28,138,097 】
構築物	6,494,278	退職給付引当金	4,497,097
機械装置	5,247,906	役員退職引当金	23,641,000
車輛運搬具	36,583		
工具器具備品	5,137,659		
土地	291,271,718		
(無形固定資産)	(1,267,830)	負債の部合計	776,589,888
電話加入権	1,267,830	純資産の部	
(投資その他の資産)	(94,777,563)	【株主資本】	【 616,202,020 】
破産更生債権等	10,994,197	(資本金)	(24,000,000)
固定化営業債権	41,296,810	資本金	24,000,000
長期未収入金	1,645,998	(利益剰余金)	(592,202,020)
出資金	1,630,000	利益準備金	6,000,000
差入保証金	1,120,100	別途積立金	620,000,000
会員権	7,300,000	繰越利益剰余金	-33,797,980
投資有価証券	43,612,857	(うち当期純利益)	930,941
繰延税金資産	19,954,744	【評価差額金】	【 910,706 】
貸倒引当金	-32,777,143	その他有価証券評価差額金	910,706
【繰延資産】	【 165,745 】		
長期前払費用	165,745	純資産の部合計	617,112,726
資産の部合計	1,393,702,614	負債及び純資産の部合計	1,393,702,614

個 別 注 記 表

自 平成 22 年 2 月 21 日

至 平成 23 年 2 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得建物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付年金契約に基く期末積立不足額により計上しています。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基く期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用については発生主義により認識しており、具体的には収益は実現主義により、費用は収益に対応させその発生期間に計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

340,364,805 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

48,000 株